

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…… 3～5面
- 決算特別委員会を特集 …… 6、7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席
…… 6、7面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html

No. 261

平成25年(2013年)11月15日発行



8月23日～9月8日 新宿クリエイターズ・フェスタ2013
草間彌生氏特別展示(新宿NSビル)



9月24日～10月4日 決算特別委員会



10月3日～6日 スポーツ祭東京2013 ハンドボール・成年女子
(新宿スポーツセンター)

トップニュース

区民の納得できる予算執行がなされたか

平成24年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では、委員 16 名からなる決算特別委員会を設置し、平成 24 年度各会計の執行状況を審査しました。一般会計の実質単年度収支は、マイナス 20 億 2,287 万 846 円で、4 年連続の赤字となりました。歳出面では、人件費などの義務的経費や土地を取得するための投資的経費が大幅に減少したものの一般財源収入が前年度より減少し、財政環境が一層厳しくなったことから、財政調整基金を取り崩して収入に繰入れました。

特別会計を加えた全会計歳入 1,936 億 7,412 万 1,325 円、全会計歳出 1,894 億 5,224 万 79 円の決算を認定しました。

…… 関連記事 2、6、7 面

第 3 回定例会で可決した主な議案

区長提出議案25件と議員提出議案6件、委員会提出議案 1 件の議案を可決

- 平成 25 年度一般会計補正予算(第 5 号)
 - ・夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立 10 億 787 万 5 千円
 - ・私立認可保育所・認証保育所・子ども園等従事職員の処遇改善への支援 1,326 万 7 千円
 - ・国、都支出金等の収入超過に伴う返納金 6,709 万 6 千円
 - ・財政調整基金積立金、社会資本等整備基金積立金 3 億 2,414 万 3 千円
 - など 5 億 4,601 万 6 千円
- 「四谷保健センター」を移転(四谷 4-17→三栄町 25) (平成 26 年 2 月 24 日施行)
- 「神宮外苑地区」地区計画の都市計画決定に伴い、区域内建築物の用途・敷地面積・壁面の位置の制限を規定 (平成 25 年 10 月 16 日施行)
- 区議会の本会議の開会時刻を「午後 2 時」から「午前 10 時」に変更 (平成 25 年 10 月 16 日施行)
※平成 24 年第 2 回定例会から、「午前 10 時」として試行しています。

…… 関連記事 2 面

「漱石忌講演会」のお知らせ

- 【日 時】 12月10日(火) 午後3時～5時
- 【会 場】 区役所本庁舎5階 大会議室
- 【内 容】 講演「漱石記念館に期待すること」
講師 中島国彦氏(早稲田大学文学学術院教授)
- 【費 用】 無料
- 【主 催】 漱石山房の復元を進める新宿区議会議員の会
- 【後 援】 新宿区
- ※当日、漱石の「墓参り(雑司ヶ谷霊園・豊島区南池袋)」を予定。(交通費は各自負担)
- 「墓参り」希望者は、午後1時までに区役所本庁舎1階ロビーに集合。
- 【申込み】 電話で12月6日(金)までに議会事務局調査管理係へ。(TEL:5273-3534)先着60名程度。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置について、平成 26 年度以後も継続するよう、東京都に求めました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を 求める意見書

法律を制定して、分別収集・選別保管費用の製品価格への内部化を進めるよう、国会及び政府に求めました。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を 促進するための法律の制定を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な森林の整備等を推進する市町村の役割を踏まえ、石油石炭税の収税の一部を譲与する仕組みを構築するよう、国会及び政府に求めました。

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する 地方の財源確保」のための意見書

大震災からの復興、福島再生に今後とも全力を挙げて取り組むよう、国会及び政府に求めました。

東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を 求める意見書

若い世代が仕事と生活の調和を保ち、安心して働くことができる社会の実現を目指した対策を講じるよう、国会及び政府に求めました。

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を 求める意見書

地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充に取り組むよう、国会及び政府に求めました。

地方税財源の拡充に関する意見書

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧 いただくか、議会事務局までご連絡ください。

今定例会で議決した 意見書 (要旨)

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党 共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 ク=民主・無所属クラブ 主 権=区民主権の会 社 会=社会新宿区議会議員団 花マル=新宿区議会花マルクラブ

○平成25年第3回定例会 (9月19日～10月16日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無ク, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget amendments, fiscal year decisions, and various ordinance changes.

平成25年 第4回 定例会のお知らせ. Includes dates for the 11th session (Nov 28-30, Dec 9) and 12th session (Dec 2-5), along with contact information for the council office.

『新宿区議会議員政治倫理審査会』を開催. 平成25年5月24日付けで、2名の議員に宛てて「新宿区議会議員政治倫理条例」に基づく審査請求書が提出された。『新宿区議会議員政治倫理審査会(計3回開催)』は、請求人のプライバシーを保護する観点から、会議を非公開の扱いとし、請求人・被請求議員から提出された陳述書などの資料により審査を行いました。その結果を7月12日、議長に報告しました。【審査請求の内容】 (1)請求人からの度重なる忠告を無視してA議員が行った政治ポスターの掲示や請求人に対する誹謗中傷は、人権侵害行為である。 (2)請求人の状況を知らずB議員が行った請求人へのメールの内容や政治ポスターの掲示は、人権侵害である。 【結論】 (1)A議員、B議員による政治ポスターの掲示は、その目的や内容からみて、人権侵害のおそれがあるとはいえない。 (2)請求人が、A議員が行ったとする誹謗中傷は、請求人に直接行われたのではなく、B議員からの伝聞であり、A議員が発言したかどうかを確認できないことから、人権侵害のおそれがあるとはいえない。 (3)請求人へのB議員のメールの内容は、文言の流れ等からみて請求人を誹謗中傷する意図があったとは断定できないことから、人権侵害のおそれがあるとは断定できない。

区政のこころを問う

生活保護基準の改定への対応を

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



沢田 あゆみ

質問 本年8月から、生活保護基準の3年間の段階的引き下げが強行され、被保護世帯の96%がその影響を受ける。

①生活保護基準の改定が区民生活に関わる他の事業に影響しないよう具体的な対応を。

②低所得者世帯に影響が及ばないよう、国に対しては財政措置を求めることとどまらず生活保護基準額の引き下げをしないよう意見すべき。

回答 ①生活保護基準額を準用している就学援助は、影響が及ばないよう対応を検討している。②生活保護基準引き下げは、低所得者世帯と均衡を図る適正な判断であると考えていることから、国に引き下げをしないよう要望することは考えていない。

おむつ費用助成の対象拡大を

質問 おむつ使用の65歳以上の高齢者を対象として、月額800円を上限に、現物支給又は費用助成をしている。対象は、在宅で「要介護度4・5」、「身体障害者手帳1・2級」、「愛の手帳1・2度」の方、入院中で常時おむつが必要と病院が認めた方とされている。

る。他区では、介護認定時の医師の意見書の「失禁状態の有無」項目を調査し、「要介護2」でもおむつが必要な方が一定割合いることから、対象を「要介護2」以上に拡大した例もあり、対象を「要介護4・5」に限定しているのは23区で新宿区だけ。実態を踏まえた上で、対象の拡大を図るべき。

回答 制度として安定的に運営していけるよう、介護保険法の改正内容を見定めながら、対象要件・助成金額等を検討する。

特別支援教育の充実に向けて

質問 都は、2016年度に区立小学校全校に「特別支援教室」の設置を計画している。約6〜9%の児童が支援を要していることとされ、「情緒障害等通級指導学級」は年度当初で定員いっぱいになる事態が生じている。全校設置に向け、保護者の悩みに寄り添い、児童を中心とした特別支援教育の具体化を検討すべき。①特別支援教育推進員は現在24名で、2015年度までに2名ずつ増員される予定だが、保護者や学校からは、他区での推進員増員による症状改善効果を踏まえた大幅な増員要望が出されている。

推進員を週5日派遣とし、全校に専任教員の配置を。経費の多くが区の独自財源であるが、全校設置は都教育委員会の方針であり、より強制的・財政的措置を都に求めるべき。②各校に専門性の高い人材を常駐させ、系統的な指導・援助を進められるよう検討を。③特別支援教育課題検討会では、通級学級に遠方からも通っている現状を分析し、区の東部地域にセンター機能が必要との検討がされた。通級学級の増設を判断すべき。

回答 ①特別支援教育推進員は、発達障害のある児童・生徒を、学校が作成する個別指導計画に基づき支援している。派遣日数は各校一律ではなく、実情に応じて適切な日数を勘案し派遣している。推進員等の配置・活用方法も含め、特別支援教室

オリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて

民主・無所属クラブ

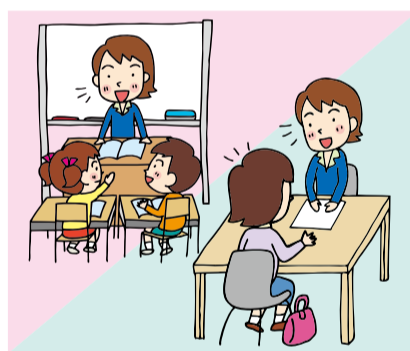
代表質問



平間 しのぶ

質問 ①新宿区にはメイン会場となる国立霞ヶ丘競技場があり、開催に向けた様々な準備が必要である。どのような体制で取り組むのか。②東京開催の決定は、産業振興に向けた取組みを進める大きな契機となる。宿泊施設や飲食・物販店などの売上げ増加、商店会・地場産業活性化への方策は。③スポーツには、肉体的・精神的な成長やコミュニケーション能力の育成など様々な効果がある。(ア)学校教

を中心とした在籍校・学級の支援体制整備のあり方を検討している。専任教員の全校配置を都教育委員会に要望しているが、人的・財政的措置の要望も引き続き行う。②都のモデル事業の検証結果を参考に体制整備を考える。③教員の指導体制や勤務形態、設備、児童・保護者にかかる移動の負担等に十分配慮し、区全体の拠点校の配置と合わせて検討する。



子どもを中心とした支援体制の具体化を

育でのスポーツ指導の充実を。(イ)トップアスリートたちの競技は、感動や希望を与えてくれる。小中学生にオリンピック・パラリンピックを校外学習として見学させてはどうか。



スポーツの感動シーンを子どもたちに

回答 ①区長室が中心となり、区全体で地域と一体となって準備に取り組み。②企業・団体・商店街の力を結集し、新宿のすばらしさを発信して、産業活性化を強力に進める。③(ア)教員の指導力向上のための実技研修会を充実させる。(イ)子どもたちが東京開催の機会を享受できるように、関係各所へ働きかける。

自転車利用に関する交通対策

質問 自転車の路上駐輪や走行マナーの不足による危険な状況が日常化している。①「補助第

『成年後見制度』の普及・啓発の充実を

区民主権の会

代表質問



えのき 秀隆

質問 認知症高齢者の増加により成年後見制度の必要性が高まり、ニーズの増大が見込まれる。①後見人による制度利用者の財産着服被害は、昨年全国で575件、45億円余にも上ると報道された。制度の信頼を揺るがし、新たな利用の阻害要因でもある不正行為への対策を。②必要時に制度を利用しやすいよう、普及・啓発の更なる充実を。

回答 ①後見人選定の際には、成年後見センターなど公的機関等に相談するよう周知する。②関係機関との連携や町会・高齢者グループの集まり等での出前講座の開催など、働きかけを強化する。

72号線」開通後も文化通りの交通環境の改善がみられない。今後の取組みは。②子どもたちへの自転車マナーの啓発は、家庭を中心に学校や地域で取り組むことが必要。学校での交通安全教室の拡充を。

回答 ①地元の方や警察と連携し、放置自転車や違反看板等の是正指導に粘り強く取り組んでいく。②土曜日や保護者会にあわせた実施など、子どもと保護者がともに学ぶ機会を提供できるように学校に働きかける。

回答 ①未成年者へも周知することや継続的な選挙啓発が重要。②全中学校に配布予定のネット選挙運動も掲載されている資料等を活用し、学習の充実を図る。



成年後見制度の相談窓口の充実を

区財政の中期的展望

自由民主党新宿区議会議員団 代表 顧問



下村 治生

質問 財政調整基金の取崩し等を除いた実質単年度収支は4年連続で赤字である。財政構造が赤字体質に転換しているのでは。

答弁 景気の変動等による影響を受けやすい財政構造となっており、年度間の調整を行っているため、直ちに赤字体質に転換したとは考えていない。

災害イメージションを高める

震災訓練と耐震化の促進

質問 ①災害発生時の状況を具体的に想定し、課題や疑問点を発見・共有して解決していくことで防災力が向上する。災害イメージションを高める訓練の拡充を。②減災対策として建築物の耐震化を積極的に進めているが、工事を進める際の所有者の合意形成が難しいことから耐震化率が鈍化している。法改正による大規模改修に関する合意形成の決議要件緩和に対応した取組みで耐震化の促進を。

答弁 ①今後も災害対応力を高める訓練のあり方を検討していく。②耐震改修を円滑に進めるには、より多くの方の賛成を得ることが重要。現在行っている合意形成を支援するための「耐震アドバイザー派遣制度」を一層周知し、耐震改修を促進する。



災害イメージションを育む訓練を

ソーシャルビジネスの

起業・育成支援

質問 社会的問題の解決を目的に収益事業に取り組み「ソーシャルビジネス」の事業者は、地域経済活性化や新たな雇用創出などに寄与する効果の担い手として期待されている。

区ではNPO支援を中心とした施策を進めてきた。①本年4月に開設した「NPO協働推進センター」のソーシャルビジネスの起業・育成支援の観点からの評価は。②支援対象をNPOに限定せず範囲を広げるべき。

答弁 ①登録団体には、ソーシャルビジネスモデルに近い活動形態のNPOもあり、拠点として利用している。情報提供・支援を引き続き実施し、ソーシャルビジネスを行う企業も参加するネットワークづくりの拠点を目指し、取組みを強化する。②協働事業提案制度では、非営利活動団体であればNPOに限らず提案ができ、株式会社等の協力を得て行う事業であっても提案できる。

障害者のグループホームの整備

質問 ①障害者グループホーム全体の整備計画の進捗状況は。②視覚障害者の住まいの充実のため、既存の集合住宅の借り上げによる施設確保や協力し合っ

て生活する民間のシェアハウスの考え方の導入など、ニーズに対応した検討を。

答弁 ①第二次実行計画の目標である7所は達成。②社会福祉法人等がバリアフリー設備の整った賃貸物件を借り上げ、視覚障害者へ配慮した住宅等を整備する際、改修工事に対する都の支援制度がある。区も合わせた支援を検討する。

民間事業者を活用した

自転車等駐輪場整備

質問 健康志向の高まりや東日本大震災の経験を背景に自転車利用者が増加しており、放置自転車対策や駐輪場の整備促進が急務である。導入が進められている区が駐輪場の場所を提供し、民間事業者が整備・運営を委託する事業に期待する効果は。

答弁 民間事業者の活用は、維持管理経費を負担することなく

駐輪場を整備でき、民間事業者のノウハウを活かした柔軟な運用により、区民サービスの向上が期待できる大変有効な手段。

10月初旬開設の西新宿駅、若松河田駅、新宿三丁目地区の運営状況を検証し整備していく。

学校での事故の予防・安全対策

質問 「学校給食等アレルギー対策指針」、「地域スポーツ・文化事業事故対策会議報告書」には、事故に関する課題や予防、事故発生時の対応など、幅広く捉えた取り組みむべき対策が示されている。事故の予防・安全対策を更に充実させるため、指針や報告書をもとにしたマニュアルの整備を。

答弁 既存の「学校危機管理マニュアル」は、校長、副校長、生活指導担当教諭の代表を加えた検討委員会での意見を踏まえた検討を行い、事故発生後の対策、施設・設備の安全管理などの予防対策を策定してきた。「学校危機管理マニュアル」を改訂して反映する。アレルギー対策は、保護者や委託業者との連携等が必要のため、個別マニュアルとして定めている。

持続可能な社会保障と介護保険制度

新宿区議会公明党 代表 顧問



中村 しんいち

質問 超高齢化社会の到来に向け、持続可能性を高める社会保障制度改革が求められている。①本年8月、介護医療・年金などの社会保障制度全般の改革に

及のため、看取りまでも意識した医療・介護の連携による24時間定期巡回・臨時対応型訪問看護や複合型サービスの充実を。

③制度改革による改正が反映される27年度からの「第6期介護保険事業計画」には、37年度までの中長期的な目標設定が求められる。要支援を介護保険から区市町村の地域支援事業に移行する案もある中、計画の実行性を高めるための体制強化を。

住環境の安全対策

質問 違法貸しルーム(脱法ハウス)とは、貸倉庫や貸オフィスなどと称して届出されている建物に、間仕切りして多くの人を居住させ、防災関係規定に違反しているもの。火災時に多数の犠牲者が出る危険性が高いことから、社会問題化している。是正には、物件の用途・運営者の把握、適用規定の判断、入居者の転居などに相当の時間を要することなど、多くの課題があり、近隣住民にも不安を与えている。迅速で粘り強い対応を。

答弁 ①広報等を活用して、具体的な数字を紹介しながら、サービスと負担の関係を明らかにするなど、分かりやすい情報提供に努め、「見える化」を進める。②病院と地域の介護関係者との合同研修会など、お互いの顔が見える場づくりなどにより、在宅で安心して生活ができるよう、地域包括ケアシステムの確立を最優先に取り組み。③今年度のニーズ調査結果や制度改革の内容を踏まえ、区民に有益で実効性の高い計画策定に努める。中長期的な施策に対応できる組織体制の整備・見直しも検討する。

答弁 建築基準法違反の建築物には、是正のための改修や使用をやめること等を強く指導している。違法性が確認できなかった建築物は、本年9月に国が示した判断基準に基づき、早期に是正されるよう強力に指導する。

学校施設の防災機能の強化

質問 震災時の応急避難所である学校は、安心して身を置ける場所として非構造部材も早急に耐震化すべき。①建築基準法施行令改正の趣旨等を踏まえ、屋内運動場等の吊り天井の耐震化計画を立てるべき。②屋内運動場等の照明器具やバスケットゴール等の整備計画は。

答弁 ①富久小の屋内運動場は26年度当初から、西早稲田中の屋内運動場武道場、新宿中のエントランスは26年度夏季休業中に改修工事を行う。②照明器具への振れ止めワイヤー補強による落下防止、バスケットゴールのボルト等の締め直し、劣化箇所交換、窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼付を26年度から順次実施する。



早急に学校施設の耐震化を

この他に、「平成24年度の決算と今後の区政運営」、「改正災害対策基本法と区の取組み」、「食物アレルギー対策の充実」について質問がありました。

地域と学校との協力関係を更に深めよ!

新宿区議会花マルクラブ

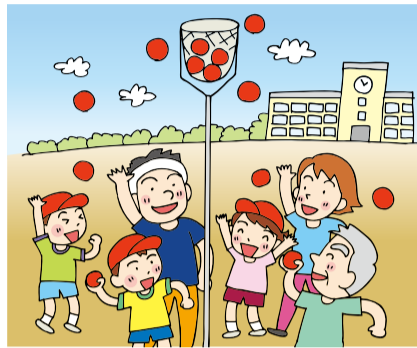
代参質問



なす 雅之

質問 ①「地域スポーツ・文化事業」の目的をどのように受け止め、学校の先生方にとりて理解・協力を求めているか。②平成14年本会議で、校庭が更に有効活用されるよう各学校に周知・徹底すると答弁しているが、その精神は続いているのか。

回答 ①施設利用により学校に親近感や愛着をもっていただくことは、子どもを地域で育てていく素地ともなるので学校にとっても大変有意義。学校現場でも趣旨を十分理解



学校を地域のために更に活用を

神田川整備の推進で水害に強いまちづくりを

社会新宿区議会議員団

代参質問



かわの 達男

質問 高田馬場分水路の開通や河川改修工事により高田馬場二・三丁目、下落合一丁目では30年近く水害が発生していないが、他の地域では発生している。神田川神高橋上流の拡幅・護岸工事は着手されておらず、早急な河川改修工事が求められている。①都の整備方針では、目標整備水準が『時間75ミリ降雨対応』に引き上げられた。具体策は。②JR山手線鉄橋部の河川改修への対応は。③清水川橋上流部、妙



神田川に架かるJR山手線鉄橋

一般質問



共産 雨宮武彦

都営霞ヶ丘アパート移転 住民要望の尊重を

質問 住民の高齢化が進んでいることから①コミュニティを維持するための集団移転やスケジュールの早期提示を都に要請



民無ク 鈴木ひろみ

両親学級の拡充を

質問 男性の育児参加・妻へのサポート意識の向上に伴い、「両親学級」「母親学級」へのニーズも高まっている。父親同士の交流のきっかけにもなる土曜日開



主権 のづたけし

都心部での住宅をめぐる問題

質問 ①都心部の空き家には税制などの特殊事情があるため、建設的な対策が必要。『財世田谷トラストまちづくり』が行っている空き家を活用した



自民 桑原羊平

「新宿ファン」を増やすために

質問 ①転入者にも、地域に愛着・関心を持ってもらえるよう、土地柄や歴史等をテーマとした積極的な情報発信を。②文化施設では、特色ある展



公明 井下田栄一

高齢者の社会的孤立の防止

質問 孤立化の減少は、孤立死防止につながる。①男性独居高齢者が社会から孤立しがちである実態を踏まえ、社会につなが



共産 近藤なつ子

待機児童解消対策

質問 ①来年4月を目指した緊急対策により待機児童は0になるのか。②入園不可となった数の内訳や地域別の状況も示すべ



公明 豊島あつし

現役世代の社会参画とプロボノ

質問 プロボノは、現役世代が社会参画・地域貢献に関心を持つきっかけになる。地域活動の活性化のために、プロボノへの潜



公明 小松政子

外濠・牛込地域の観光施策

質問 ①旧江戸城外濠跡・四谷御門に面しているJR四ツ谷駅前

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員名簿、請願・陳情、意見書などができます。 Includes screenshots of the website interface.

りを持たせるための工夫を。②シニア世代の活躍の場の検討を。回答 ①講座の工夫や技術・特

き。③廃園後の戸山第三保育園を当面分園等として活用しては。回答 ①切迫した状況は解消される。②4月の時点で分類して

決に向けた有効な取組みと認識。関係機関等との情報交換の機会を活用して活動状況を情報収集し、新宿NPO協働推進センターとの共有や把握分析をしていく。

かな外濠を組み込んだ江戸の町並みの再現を。②都営大江戸線・牛込柳町駅に新設される出入口に、市谷柳町の「試衛館跡」を宣揚する案内板等の設置を。回答 ①施行者等と協議する。②都営地下鉄側と周辺案内図等への掲載を協議する。

※【プロボノ】ラテン語の『Pro Bono Publico(公益のために)』に由来する言葉。社会人が仕事を通じて培った専門的な知識や経験、技能を生かして社会貢献するボランティア活動。発祥地は米国。初めは、弁護士など法律関係の職業が一般的だったが、近年は、マーケティング、広報、デザイン、システム開発、営業、プロジェクトマネジメントなどのあらゆる職種に広がっている。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月20日の本会議で、平成24年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員16名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では、9月24日から10月4日までの9日間にわたり、平成24年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月4日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会委員 (16名)

- | | |
|------|---------------|
| 委員長 | えのき 秀隆 (主権) |
| 副委員長 | 吉住 はるお (自民) |
| 副委員長 | 豊島 あつし (公明) |
| 理事 | 志田 雄一郎 (民無) |
| 理事 | のづ たけし (主権) |
| 理事 | 中村 のりひで (共産) |
| | 中村 しんいち (公明) |
| | 井下田 栄一 (公明) |
| | 久保 広介 (民無) |
| | 佐藤 佳一 (共産) |
| | 野もと あきとし (公明) |
| | 池田 だいすけ (自民) |
| | ひやま 真一 (自民) |
| | 佐原 たけし (自民) |
| | あざみ 民栄 (共産) |
| | 阿部 早苗 (共産) |

実行計画の着実な取り組みと適正な予算執行を評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成24年度一般会計及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計の歳入で、一般財源では、特別区税は微増となりましたが、地方特例交付金の減少などにより、全体で4億円の減、また、特定財源では、国庫支出金の減などで、全体で18億円の減となり、一方、歳出では、引き続き生活保護費の増の中、人件費や公債費の減で義務的経費は18億円の減となりました。決算収支では、実質収支で黒

字となりましたが、実質単年度収支は、4年連続の赤字となりました。このような厳しい財政環境にあっても基金の繰り入れなどにより対応し、第二次実行計画の着実な取り組みを始め、適正な予算執行が行われています。

平成24年度も、区民の暮らしを支えるため、支援付き高齢者住宅整備の検討、待機児童解消緊急対策、ものづくり産業体験型教室(仮称)四谷保健センター等健康増進施設の建設、建築物等耐震化支援事業における道路突出・無接道の木造建築物への対象拡大、LED街路灯等への改修による道路の節電対策、学校図書館の充実など、区民生活にとって必要な事業が、効果的・効率的に実施されました。

現下の区財政を取り巻く環境には、厳しいものがあります。引き続き行政財政改革と区民生活の課題への取り組みが必要です。

安定的な財政運営の取り組みや区政の緊急課題にも的確に対応

新宿区議会 公明党

平成24年度、一般会計及び3特別会計歳入歳出について、いずれの議案も適正な決算であることを認め、原案どおり賛成しました。

平成24年度予算は「将来を見据えた財政の持続性を旨とする」とも、喫緊の課題に即応し、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画達成の堅実な道筋をつける予算」と位置付け編成されました。

また、決算実績に基づく大幅な経費削減と徹底した事務事業の見直しを行い、歳入の確保に取り組まれてきました。そして、震災対策や待機児童解消対策、高齢者施

策など区政の緊急課題にも的確に対応されてきました。

平成24年度決算全体では、決算意見書にも示されていますが、一般会計については、歳入のうち特別区民税が1億7千万円の増となったものの特別区税全体としては微増に留まり、歳出は扶助費や物件費が伸び続けており、区の負担分である一般会計からの繰入金が増加しています。また、経常収支比率は前年度より0.8ポイント上昇し、平成21年度に80%を超えて以来4年連続して増加し、財政の硬直化が進んでいます。さらに特別会計については、歳出の伸びに比べて区の負担分である一般会計からの繰入金が増加しています。

今後の区政運営にあたっては、全ての事務事業を根本的に見直し、歳入の削減を図り、将来を見据えた安定的な財政運営に取り組まれることを強く望みます。

健全な財政を活用し 区民の願いを実現して 公平・公正で透明性ある区政運営を

日本共産党新宿区議会議員団

2012年度決算は、実質単年度収支が4年連続赤字となったものの、国が定めた財政健全化判断基準を全て下回り、区財政は健全であることが明らかになりました。

この年度は、日本共産党区議団が要望した高齢者肺炎球菌ワクチン助成、食品の放射能検査機器購入、がけ・擁壁改修費用助成、学校図書館司書全校配置等が実現し、その点は評価するものです。

しかし、私たちが求めた生活保護世帯への夏季見舞金、建物耐震化助成を建替にも拡大すること等は実現しておらず、決算に照らせば実現可能でした。また、区立幼稚園4園廃園が区側から提起されたのに対し、保護者等から反対の声があがりましたが、区は撤回していません。このような理由で決算の認定に反対しました。

決算特別委員会では、一定の対応力があると区長も自認する財政力を活用した高齢者紙おむつ費用助成の対象拡大を求めました。対象を「要介護4・5」の方だけに限定しているのは23区では新宿区だけ。新宿区でも他区のように「要介護3」以下でも失禁状態の方に対象を拡げるよう強く求め、区は初めて「検討する」と答弁しました。

また、評論家・堺屋太一氏の申出による(仮称)新宿区立美術愛住館」の設置や北新宿一丁目に建設予定の大規模マンション計画などをめぐり、区政のあり方を質し、公平・公正で透明性ある区政運営を強く求めました。



新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会では、毎年、沖縄(6月)、広島、長崎での平和式典に議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

戦後68年を迎えた「原爆の日」の8月6日、新宿区議会の代表として、宮坂俊文、有馬としろうの2名が広島市中区の平和記念公園で行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」に参列しました。

式典では、広島市長と遺族代表により、この1年間に亡くなられた被爆者の氏名等を登載した原爆死没者名簿が慰霊碑に奉納されました。原爆投下時刻の午前8時15分、「平和の鐘」の音が響き渡る中、広島市をはじめ全国から参列された被爆者やご遺族など沢山の方々と共に、原爆死没者の御冥福と世界の恒久平和を祈念し、黙とうをささげました。



平成24年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 財政状況について
- 商店街支援事業と中小企業・融資資金の貸付等について
- 中長期的な区有施設のアセットマネジメントについて
- 災害時要援護者名簿を活用した家具類転倒防止対策の推進について
- 高齢者への紙おむつの助成拡大について
- 区職員と教員の健康管理について
- 備蓄物資の適正配置等の防災対策について
- 資源回収による財源確保について
- 都区のあり方について
- オリジナルパークに向けた観光施策の充実について



吉住 はるお 副委員長 えのき 秀隆 委員長 豊島 あつし 副委員長

平成24年度 各会計歳入歳出決算総括表

| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 差引額 |
|-------------|--------------------|------------------|-----------------|
| 一般会計 | 1,322億5,559万2,507円 | 1,288億4,111万915円 | 34億1,448万1,592円 |
| 国民健康保険特別会計 | 349億7,776万6,374円 | 345億9,705万4,737円 | 3億8,071万1,637円 |
| 介護特別会計 | 204億2,064万8,217円 | 200億1,994万111円 | 4億70万8,106円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 60億2,011万4,227円 | 59億9,413万4,316円 | 2,597万9,911円 |
| 合計 | 1,936億7,412万1,325円 | 1,894億5,224万79円 | 42億2,188万1,246円 |

高齢者や障害者の方への対策、子育て支援、防災対策など、喫緊の課題への対応を評価

民主・無所属クラブ

生活保護費や児童福祉費、福祉費などが増加する中、深刻化する高齢化社会への対応や待機児童対策、近年予想される首都直下地震への早急な対応など、本区でも取り組むべき課題は山積みです。これらの課題に的確に 대응するためには、健全な財政を確保する必要があります。

平成24年度は、特別区民税や各保険料のコンビニでの収納、電話催告センター等の運営、区税滞納整理業務の体制強化、国民健康保険料の収納体制強化のための東京税務協会からの専門員配置と、さまざまな徴収努力をされました。厳しい財政環境の中、高齢者の方や障害者の方、子育て家庭への支援、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策、環境対策などの将来を見据えた施策の推進については、予算を重点的に配分され、いずれの施策も予算が適正に執行されたことを認め、すべての会計決算に賛成しました。

持続可能な財政運営を堅持しながら、未来に向けての夢のある区政運営を！

区民主権の会

新宿区の一般会計の決算状況を見ますと、実質単年度収支は約20億円のマイナスで4年連続の赤字となっております。今春より日本の経済環境もやや明るさを示し、景気も上向き傾向に転じましたが、まだまだこれだけをもって新宿区をはじめとする地方自治体の財政状況が急速に回復するというものではありません。

無関係の構造的な財政を圧迫する要因も存在する中、今後の少子高齢化社会の進行に伴って様々な財政的課題も立ち上がってくると思われれます。そのような中、現在の新宿区においては、無駄をなくす施策の効率化を図る一方、子育て支援策や高齢者福祉施策など必要と思われる区民ニーズに対しては大胆な重点配分を行うなど、適切な財政運営を行っていると考えられます。よって区民主権の会としては、平成24年度の一般会計決算をはじめ4会計の決算に対して、すべて賛成の立場で臨みました。

議員研修会を開催
『公会計情報活用について』

7月24日、公認会計士で日本公認会計士協会研究員の川口雅也氏による研修会を実施しました。地方公会計の基礎から、財務書類の活用方法などの解説のほか、新宿区のデータを当てはめた説明があり、公会計情報の活用方法について理解を深めることができました。



「政務活動費検討会」を開催

地方自治法に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として各会派に「政務活動費」を交付しています。

本年4月、「政務活動費」の運用について、より一層の適正化を図るため、議員7名で構成する「政務活動費検討会」を設置し、検討を行いました。今後も使途の透明性の向上が図れるよう努めていきます。検討内容・結果は、区議会ホームページでご覧いただけます。議会事務局までご連絡ください。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

8月9日、被爆68周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が長崎市松山町の平和公園で開催されました。新宿区議会からは、代表として下村治生、あざみ民栄の2名が参列しました。

式典は、被爆者による「もう二度と」の合唱の後、遺族、被爆者・青少年の各代表と長崎市長により、原爆死没者名簿が奉安されました。原爆が投下された午前11時2分「長崎の鐘」が響く中、黙とうをささげました。

長崎市長は、「平和宣言」で日本政府に向け、「二度と世界の誰にも被爆の経験をさせないという、被爆国としての原点に返ることを求めます。」と述べ、若い世代には、「あなた方は被爆者の声を直接聞くことができる最後の世代です。」と、被爆者の声に耳を傾け、核兵器の存在について考え、互いに話し合ってみて欲しいと語りかけました。

最後に、広島市と協力して核兵器のない世界の実現に努力し続けることを力強く宣言しました。



委員会の動き

一般会計補正予算などの議案を審査

総務区民委員会

●今定例会では、補正予算を含む議案9件と新たに付託された2件を含む3件の請願・陳情を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●「新宿区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」は、先般、一般職員の退職金支給割合が約1割引き下げられたことを受け、区長や副区長、教育長、常勤監査委員の退職手当の支給割合を約1割引き下げるものです。この改正により、区長の支給割合

保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例などを可決

福祉健康委員会

●今定例会では、区長提出議案10件と議員提出議案1件、陳情3件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

●区長提出議案の条例改正6件と一般会計ほか3特別会計の補正予算4件は、全員賛成で可決しました。

●議員提出議案の「国民年金保険料後納制度の利用に係る資金の貸付けに関する条例」は、賛成少数で否決しました。

●「不当契約責任に関する陳情」は審査未了とし、「医師・看護師・介護職員の大増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護を求める陳情」、「市民後見人の養成に関する陳情」は継続審査としました。

●「平成24年度指定管理者の管理業務に関する事業評価」、「高田馬場福祉作業所等新施設の開設」など7件について報告を受け質疑を行いました。

民間運営の駐輪場を3所開設 容器包装リサイクル法の陳情を採択

環境建設委員会

●今定例会では、議案2件、新たに付託された4

件を含む9件の陳情を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●「リサイクル及び一般廃棄物処理」、「地区計画の区域内建築物の制限」に関する条例の一部改正について審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

●新たに付託された「容器包装リサイクル法の改正」、「森林吸収源対策・地球温暖化対策への地方財源確保」に関する陳情は採択、「(仮称)信濃町計画新築工事」、「赤城周辺地区まちづくりにおける建築物の高さルール」に関する陳情は継続審査としました。また、継続審査中の「(仮称)ロイヤルパークス柏木新築工事」に関する陳情は、事業者と



11月1日オープン
「新宿リサイクル活動センター」、「高田馬場福祉作業所」、「高田馬場駅第一自転車等駐輪場」

保育園の待機児童解消緊急対策が着実に進んでいます

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案2件と陳情3件を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●東戸山幼稚園を廃園にする条例については、跡地に開設が予定されている私立認定こども園の保育料などの点から1会派が反対しましたが、賛成多数で可決しました。補正予算は全員賛成で可決しました。

●新たに付託された「落四小学区域の学童クラブ待機児童解消」と「戸山第三保育園の施設を保育施設として活用すること」

「地震に関する地域危険度測定調査」報告 地震に強いまちづくりを質疑

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、東京都が概ね5年ごとに実施している「地震に関する地域危険度測定調査(第7回)平成25年9月」について報告を受け質疑を行いました。

●調査の目的は、その結果を地震に強い都市づくりの指標とし、震災対策事業の対象地域選定や市民の防災意識の高揚に役立てることです。今回からは、避難や消火・救助活動の困難さを道路等の整

●質疑では、「東京都から調査のバックデータを知らせ、対策に生かすべき」危険度を町会に知らせ、どのようにまちづくりを生かすかが大切」などの意見が出されました。

新宿区における自治について検討し、区民意識を高めていく

自治・地方分権特別委員会

●「新宿区の自治」に関する区民意識調査のデータをもとに、新宿区における自治に関して、現状の分析および今後のあり方について議論を深めていくことになりました。

●地域自治組織の構築について検討していく過程においても、現在の新宿区民が抱く「自治」についての意識を高め、自主的に新宿区らしさが表現

●また、都区財政調整の算定データを見ることで、今後の都区のあり方や財政上の問題、都から区に交付される「普通交付金」と「特別交付金」に関する問題、さらには東京オリンピック開催に向けた都と区の役割など、様々な課題について議論を行いました。

経常事業評価における「事業別行政コスト計算書」について

議会・行財政改革特別委員会

●今定例会では、経常事業評価の事業を対象とした「事業別行政コスト計算書」について報告を受け質疑を行いました。

●行政コスト計算書は、行政評価(内部評価)の新たな取り組みとして124の

●経常事業を対象に作成されたものです。各事業の現金収支では見えない隠れたコスト(減価償却費など)を含む総行政コストや区民1人あたりの区税投入額等を明示するとともに、職員の意識を向上さ

せ、より効果的・効率的な事業の執行を図ることを目的としています。

●今後2年かけて行われる経常事業評価にあわせて、全ての評価対象事業について行政コスト計算書を作成していくとの説明がありました。これに

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧ください。閲覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

採択 4件

- 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同件名ほか1件) 【総務区民委員会】
- 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情 【環境建設委員会】
- 容器包装リサイクル法改正に関する陳情 【環境建設委員会】

継続審査 5件(新たに提出されたもの)

- 建築物の工事に係る騒音等の紛争の予防に関する要綱改正等に関する陳情 【環境建設委員会】
- (仮称)信濃町計画 新築工事「マンション計画」に関する陳情 【環境建設委員会】
- 赤城周辺地区まちづくりにおける、適切な建築物の高さのルール作りをお願いする陳情 【環境建設委員会】
- 落四小学区域の学童クラブ待機児童に関する陳情 【文教子ども家庭委員会】
- 戸山第三保育園の施設を待機児童解消・子育て支援のための保育施設として活用することを求める陳情 【文教子ども家庭委員会】

審議未了 1件

- 不当契約責任に関する陳情 【福祉健康委員会】

撤回承認 1件

- 待機児童解消と戸山第三保育園の存続を求める陳情 【文教子ども家庭委員会】